事例No.	1767
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	秋田県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

県・市町村共同による生活排水処理事業運営の効率化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【秋田県】
県・市町村共同による生活排水処理事業運営の効率化

広域化等 **下水道事業**

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

● 取組の概要

秋田県内の生活排水処理の効率的事業運営を実現するため、法定協議会を設立し、県と市町村の協働による広域化・共同化を推進する体制を構築した。

◆総事業費　なし（人件費のみ。）

◆背景

- 本県の生活排水処理事業は、専門的な技術職員の退職や改築更新需要の高まり、人口減少に起因する使用料収入の悪化など課題が山積しており、事業運営の効率化を進める必要があった。
- 事業運営の効率化を進めるために、自治体単独では困難な状況を踏まえ、県知事と市町村長で構成する「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」を法定協議会へ格上げし、広域化・共同化を推進する体制を構築した。
- 県と市町村の協働により推進する事業方針を明確にするため、広域化・共同化に係る個別メニューは、協議会へ諮った後、実施段階へ移行するものとしている。

◆具体的内容（県と市町村の連携により実施した個別メニュー例）

- 秋田市単独公共下水道八橋処理区と県流域下水道臨海処理区を統合した（①）。
- 県北地区3市3町1組合から発生する汚泥を共同処理し、資源化する広域汚泥資源化施設を建設した（②）。

◆効果

- ①の事業効果を、今後の維持管理を含め、50年間で約120億円と見込んでいる。
- ②の事業効果を、今後の維持管理を含め、20年間で約40億円と見込んでいる。

● 取組のポイント

- 県と市町村の広域化・共同化を推進するため、県流域下水道を「核」として事業を推進している。
- 個々のメニューについては、県が計画を立案のうえ、関係市町村との合意形成を図るなど、県が主体となった取組を実施している。
- 県内で実施する施設の集約・再編については、『秋田県生活排水処理構想』（以下、県構想という。）で取りまとめるとともに、複数の自治体が関係する案件については県構想で検討しつつ、関係自治体へ提案を行うなど、案件形成に努めている。

● 公営企業情報

（秋田県の基本情報）

- 行政区域内人口　935,296人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　11,637.5km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　844,313人（令和3年度決算）

協議会の仕組み

秋田県生活排水処理事業連絡協議会(平成22年4月任意設置)

- 生活排水処理に関する県と市町村の協働事業の計画立案
- 事業の円滑な推進を図るための連絡調整

秋田県生活排水処理事業連絡協議会(令和元年５月法定協議会移行)

※法定協議会の構成

総　会（重要案件）：秋田県知事、市町村長、下水道事業管理者、一部事務組合管理者（し尿処理）
幹事会（個別案件）：下水道事業等所管の自治体部課長
部　会（案件形成）：下水道事業等所管の自治体担当職員

● 取組のスケジュール

- 令和2年　県北地区広域汚泥資源化施設完成、運用開始。秋田市公共下水道八橋処理区と県流域下水道臨海処理区との統合、供用開始。
- 令和4年　流域下水道臨海処理区の管路施設を県と市町村が共同で管理する包括的民間委託開始。

● 今後の展望

- 県南地区4市2町から発生する汚泥を共同処理するとともに、コンポスト化する広域汚泥資源化事業は、令和4年度に事業者の選定を行い、令和7年度からの運用開始を目指す。
- 職員の不足などにより業務執行と持続的な事業運営に不安を覚える自治体を支援するため、第三者による広域補完体制の構築を目指す。